

対象国の条件 : 全世界

研修コース番号 : 201984572-J002

案件番号 : 201984572

主分野課題 : 情報通信技術 (ICTの利活用を含む) / ICTの利活用

副分野課題 :

使用言語 : 英語

案件概要

本コースにおいては、ICT技術者のみならず、様々な立場で各分野（医療、農業、産業振興、防災、教育等）に携わる関係者が、自己の持つ課題をICTをツールとして活用することによってそれぞれの開発課題を解決していく能力を身に付けることを目指し、ICTの技術動向に関する講義やワークショップの実施及び、ICTを用いた課題解決ソリューション立案手法（探究実践）の実践を通して帰国後の案件形成を念頭に課題解決型ICT案件形成指導を行う。

目標/成果		対象組織/人材	
<p>【案件目標】 参加者の国における様々な分野の開発課題に対して、ICTを活用して解決するプロジェクトを形成する能力が養われる。</p> <p>【成果】 1. 実践的な問題分析、解決策模索手法を学び、帰国後所属組織で説明・共有できる 2. 日本のICT関連の取組みの最新動向を学び、帰国後所属組織に説明・共有できる 3. アクションプランを作成し、所属組織で説明・共有できる</p>		<p>【対象組織】 中央省庁、地方自治体、商工会議所、NGO等</p> <p>【対象人材】 ◎中央省庁、地方自治体 ICT推進担当省庁の職員、もしくは各セクター担当省庁のICTプロジェクト担当官（例：e-governmentプロジェクト担当者、e-educationプロジェクト担当者、e-healthプロジェクト担当者、e-agricultureプロジェクト担当者等）</p>	
内 容		本邦研修期間	2019/6～2019/7
<p>【事前活動】 出身国のICT環境及び活用の現状、所属組織及び参加者自身の業務内容、ICTを用いて解決したい開発課題とその解決策案（※イメージで可）を記載したジョブレポートを提出する。</p> <p>【本邦活動】 （単元目標1. 関連） -経営コンサルティング等でも用いられる、実践的な問題分析及び解決策模索の手法についての講義 -上記手法のワークショップ （単元目標2. 関連） -日本の行政組織（国、地方自治体等）におけるICT関連の取組みの最新動向 -民間企業等におけるICT活用事例の視察 （単元目標3. 関連） -アクションプランの作成</p> <p>【事後活動】 1. 本邦研修内容及びアクションプランを所属組織へ共有する。 2. アクションプランを必要に応じて修正し実施する。進捗について半年後にJICAに報告する。</p>		担当課題部	社会基盤・平和構築部
		所管国内機関	JICA関西（業務一）
		関係省庁	
		実施年度	2018～2020
主要協力機関	神戸情報大学院大学		
特記事項及びホームページ	神戸情報大学院大学ホームページ https://www.kic.ac.jp/		